



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山崎 剛司

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役最高財務責任者（氏名） 余語 岳仁（TEL）06-6310-6804

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	317,382	1.7	15,337	14.0	8,234	83.3	5,905	—
2025年3月期中間期	312,017	9.1	13,459	△0.2	4,492	△69.5	129	△98.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △11,252百万円（—％） 2025年3月期中間期 30,721百万円（△7.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	36.21	32.08
2025年3月期中間期	0.79	0.70

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,153,628	297,744	20.7
2025年3月期	1,170,564	311,621	21.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 238,939百万円 2025年3月期 252,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期（予想）			—	18.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	677,000	5.0	37,000	39.1	24,200	123.7	12,950	153.2	79.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) ニプロメディカルケニア リミテッド他1社、除外 1社 (社名) ニプロESファーマ株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	171,459,479株	2025年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,363,935株	2025年3月期	8,363,805株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	163,095,632株	2025年3月期中間期	163,095,778株

(注) 2026年3月期中間期および2025年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式がそれぞれ599,600株含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済情勢は、欧米のインフレ率の鈍化と段階的な金利低下が進む一方、構造的な人手不足等により、景気回復は緩やかな減速傾向を示しています。中国では貿易摩擦の激化や内需停滞の影響を受け、政府の景気刺激策の効果が薄れるなか、景気は減速傾向にあります。またウクライナや中東を巡る地政学的リスクも予断を許さない情勢にあります。わが国経済においては、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要が持続する一方で、インフレの進行やトランプ政権による関税政策の影響等から、景気は足踏み状態が続いています。

このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の目線に立脚し、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に向けて、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを最適な形態で提供することに継続して取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、ファーマパッケージングおよび医薬関連が減収となったものの、医療関連については増収となりました。国内市場では、販売価格の適正化に加え、顧客ニーズにきめ細やかに対応したことで売上高が伸長しました。海外市場においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを展開、旺盛な需要を取り込んだことから、各地域における販売は堅調に推移しました。これらにより、連結売上高は前年同期比1.7%増加となる3,173億82百万円となりました。

原材料や労務費単価の上昇が継続するなか、生産効率の改善や操業度の向上を通じて、単位当たり製造コストの低減に取り組みました。また、新規製造ラインの稼働が供給量の増加に寄与した結果、売上総利益は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は運送費の高騰に加え、海外事業拡大に伴う販売体制の拡充、医薬品製造工場に係る操業準備費用の計上等により増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加分を売上総利益の確保で賄えたことから営業利益は前年同期比14.0%増加の153億37百万円となり、増収増益を達成しました。

これに対し経常利益は、前中間連結会計期間において47億円の為替差損が発生したのに対し、当中間連結会計期間は13億8百万円に縮小した結果、前年同期比83.3%増加の82億34百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、再生医療事業の研究・製造拠点（当社東京CPF）の土地に係る信託受益権を譲渡し、固定資産売却益41億44百万円を計上した結果、前年同期比57億76百万円増加となる59億5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療関連事業

(国内事業)

メディカル営業部門においては、注射針類、輸液関連製品の価格適正化のほか、注射剤等が売上高を牽引しました。これに対し透析関連製品は、ヘモダイアフィルタ（血液透析濾過器）の一部品目の出荷制限が続いていることから、営業部門全体の売上高は前年同期比微増にとどまりました。このほか、バスキュラー関連製品については薬剤溶出型カテーテル等の販売が順調に推移しました。

医薬営業部門においては、売上面では重点製品のシェア拡大に注力し、収益性の向上を図るとともに、安定供給体制の整備を推進し、出荷制限の品目数削減に努めました。利益面に関しては、品目集約やセールスマックスによる収益拡大に取り組んでまいりました。

(国際事業)

国際事業においては、各国の腎臓医学会への参加を精力的に進めるとともにKOL(キー・オピニオン・リーダー)と連携し、幅広い透析関連製品のPRに注力するとともに、主要代理店および病院施設に対して学術活動および技術営業活動に専心、高付加価値製品の拡大を推し進めました。

米国では大手透析プロバイダーとの提携を活用し、ダイアライザや関連する透析製品の販売増加を実現しました。中国市場においては、集中購買制度下での落札を通じ、ダイアライザの出荷数が大幅に増加しました。また、透析装置については米国に加え、中南米においても好調に推移しました。透析センタービジネスについては、中国および中南米で着実に拡大しております。バスキュラー関連製品は、欧米における薬事承認活動が奏功し出荷が伸長しました。

(生産体制)

医療関連製品の需要増加に対応するため、国内外の製造拠点において生産能力拡張のための整備を継続しております。主力品であるダイアライザについては、当社大館工場で新たなラインが、本年4月に稼働しました。また、同工場では、本年中に更に1ラインの稼働を予定しております。ベトナムの製造子会社では増改築工事が昨年末に完工し、ダイアライザ生産設備の稼働に向けた準備中です。

この結果、当事業の売上高は2,525億68百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は239億49百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

② 医薬関連事業

医薬品関連事業(医薬品受託製造事業)においては、売上面では、抗がん剤の前年同期比増加に加え、新規受託品および既存受託品の伸長があったものの、選定療養制度による一部長期収載品の数量減少の影響等もあり、前年同期を下回りました。利益面に関しては、新製品や抗がん剤の出荷増加が利益に大きく寄与しました。また、継続的な物価高騰に伴う原価上昇に対応するため、価格の適正化も実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は370億89百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益(営業利益)は49億14百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業においては、グローバル規模での生産体制の最適化を進める傍ら、高付加価値品の安定供給・品質向上および販売促進活動に尽力しました。

国内においては、価格改定の影響も含め、ガラス管および歯科領域向け販売が伸長し、増収増益となりました。海外においては、ダブルチップアンプルや特殊バイアルの販売が伸長したものの、主に欧米市場における医薬用ガラス容器の在庫過多、調整局面にある影響から減収減益となりました。一方で、バイオ医薬品の一次容器をターゲットとした滅菌済みガラスシリンジについて、生産・販売体制の構築を行いました。

この結果、当事業の売上高は272億24百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント損失(営業損失)は8億61百万円(前年同期は9億31百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

④ その他事業

その他事業においては、不動産賃貸等による売上高が4億99百万円(前年同期比30.0%増)、セグメント利益(営業利益)は4億31百万円(前年同期は2億72百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1兆1,536億28百万円で、前連結会計年度末に比べ169億35百万円の減少となりました。このうち流動資産は60億62百万円の増加、固定資産は229億98百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、その他が105億96百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物(純額)が72億14百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は8,558億84百万円で、前連結会計年度末に比べ30億58百万円の減少となりました。このうち流動負債は372億60百万円の増加、固定負債は403億18百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が300億60百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が300億90百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,977億44百万円で、前連結会計年度末に比べ138億77百万円の減少となりました。このうち株主資本は37億78百万円の増加、その他の包括利益累計額は172億81百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9ポイント減少し、20.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて32億58百万円増加し、1,049億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は168億69百万円(前年同期は150億28百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費301億50百万円、税金等調整前中間純利益124億48百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額126億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は136億88百万円(前年同期は547億99百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入110億23百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出229億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は16億16百万円(前年同期は233億42百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入495億79百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出505億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、2025年8月8日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,668	109,969
受取手形及び売掛金	166,858	152,670
契約資産	226	52
商品及び製品	170,857	176,947
仕掛品	21,105	22,928
原材料及び貯蔵品	59,149	57,856
その他	56,317	66,914
貸倒引当金	△6,764	△6,858
流動資産合計	574,418	580,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,245	347,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,399	△175,608
建物及び構築物(純額)	178,845	171,631
機械装置及び運搬具	459,621	463,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△326,411	△334,219
機械装置及び運搬具(純額)	133,210	129,653
土地	48,288	42,150
リース資産	45,298	42,745
減価償却累計額	△20,679	△20,184
リース資産(純額)	24,619	22,561
建設仮勘定	88,975	89,145
その他	113,597	114,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,709	△85,030
その他(純額)	29,887	29,656
有形固定資産合計	503,827	484,799
無形固定資産		
のれん	14,099	12,132
リース資産	1,880	1,807
その他	19,525	18,296
無形固定資産合計	35,505	32,236
投資その他の資産		
投資有価証券	15,287	13,781
退職給付に係る資産	2,278	2,209
繰延税金資産	17,216	16,877
その他	27,842	29,134
貸倒引当金	△5,814	△5,890
投資その他の資産合計	56,812	56,111
固定資産合計	596,145	573,147
資産合計	1,170,564	1,153,628

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,802	82,590
短期借入金	156,174	155,257
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	30,060
リース債務	6,653	6,188
未払金	30,979	27,857
未払法人税等	5,922	7,161
契約負債	1,035	1,209
賞与引当金	9,058	11,213
設備関係支払手形	4,799	3,893
その他	51,119	41,374
流動負債合計	350,545	387,805
固定負債		
社債	103,000	102,500
転換社債型新株予約権付社債	30,090	-
長期借入金	309,987	299,413
リース債務	25,170	23,725
繰延税金負債	2,018	2,146
退職給付に係る負債	7,244	7,361
役員退職慰労引当金	584	579
訴訟損失引当金	276	275
その他	30,024	32,076
固定負債合計	508,397	468,078
負債合計	858,942	855,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	-	1
利益剰余金	104,783	108,560
自己株式	△10,749	△10,750
株主資本合計	178,431	182,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,741	4,260
繰延ヘッジ損益	176	103
為替換算調整勘定	68,920	50,487
退職給付に係る調整累計額	2,172	1,878
その他の包括利益累計額合計	74,010	56,729
新株予約権	4	4
非支配株主持分	59,175	58,801
純資産合計	311,621	297,744
負債純資産合計	1,170,564	1,153,628

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	312,017	317,382
売上原価	217,677	217,263
売上総利益	94,340	100,118
販売費及び一般管理費	80,881	84,781
営業利益	13,459	15,337
営業外収益		
受取利息	993	1,037
受取配当金	422	207
その他	1,192	1,274
営業外収益合計	2,607	2,519
営業外費用		
支払利息	3,717	4,473
為替差損	4,700	1,308
持分法による投資損失	1,461	1,922
その他	1,695	1,917
営業外費用合計	11,574	9,622
経常利益	4,492	8,234
特別利益		
固定資産売却益	20	4,450
投資有価証券売却益	143	-
国庫補助金	2	2,253
その他	14	4
特別利益合計	179	6,708
特別損失		
固定資産除却損	124	95
固定資産圧縮損	-	2,050
製品回収関連損失	201	-
その他	296	349
特別損失合計	621	2,494
税金等調整前中間純利益	4,051	12,448
法人税、住民税及び事業税	2,913	6,098
法人税等調整額	324	△283
法人税等合計	3,237	5,814
中間純利益	813	6,633
非支配株主に帰属する中間純利益	684	728
親会社株主に帰属する中間純利益	129	5,905

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	813	6,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,708	1,519
繰延ヘッジ損益	17	△115
為替換算調整勘定	30,314	△18,362
退職給付に係る調整額	98	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	1,184	△625
その他の包括利益合計	29,907	△17,886
中間包括利益	30,721	△11,252
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,664	△11,376
非支配株主に係る中間包括利益	1,056	123

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,051	12,448
減価償却費	30,238	30,150
のれん償却額	1,550	1,079
持分法による投資損益(△は益)	1,461	1,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	485	375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△174	69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121	△232
受取利息及び受取配当金	△1,415	△1,244
支払利息	3,717	4,473
為替差損益(△は益)	△1,388	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△143	310
投資有価証券評価損益(△は益)	-	12
国庫補助金	△2	△2,253
固定資産圧縮損	-	2,050
売上債権の増減額(△は増加)	550	6,946
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,715	△12,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,446	5,099
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,379	△10,803
その他の負債の増減額(△は減少)	11,570	△9,027
その他の損益(△は益)	541	△3,773
小計	24,623	24,918
利息及び配当金の受取額	1,475	1,123
利息の支払額	△3,865	△4,157
その他の収入	242	708
その他の支出	△980	△1,040
法人税等の支払額	△6,765	△5,145
法人税等の還付額	298	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,028	16,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,221	△4,866
定期預金の払戻による収入	47	4,584
投資有価証券の取得による支出	△34	△10
投資有価証券の売却による収入	148	36
関連会社株式の売却による収入	-	986
関連会社株式の取得による支出	△26	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,162	-
事業譲受による支出	△54	-
子会社出資金の取得による支出	-	△518
固定資産の取得による支出	△46,675	△22,920
固定資産の売却による収入	144	11,023
固定資産の除却による支出	△7	△9
設備投資助成金の受入による収入	-	2,253
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,900	△4,247
貸付けによる支出	△107	-
貸付金の回収による収入	50	-
その他の支出	-	△0
その他の収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,799	△13,688

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,220	21,801
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	53,008	11,498
長期借入金の返済による支出	△42,543	△43,937
社債の発行による収入	-	49,579
社債の償還による支出	△1,000	△50,500
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	546	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,798	△2,429
配当金の支払額	△2,448	△2,125
非支配株主への配当金の支払額	△252	△358
割賦債務の返済による支出	△1,389	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,342	1,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,775	△1,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,652	3,258
現金及び現金同等物の期首残高	96,582	101,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,950	104,919

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,052	37,981	31,599	311,633	383	312,017	—	312,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	30,445	3,265	37,275	2,583	39,858	△39,858	—
計	245,617	68,426	34,864	348,909	2,967	351,876	△39,858	312,017
セグメント利益 又は損失 (△)	24,540	3,190	931	28,662	△272	28,389	△14,930	13,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,930百万円には、未実現利益の調整額△2,354百万円、本社費用△12,576百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,568	37,089	27,224	316,882	499	317,382	—	317,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,753	29,585	3,979	37,317	2,983	40,301	△40,301	—
計	256,321	66,675	31,203	354,200	3,482	357,683	△40,301	317,382
セグメント利益 又は損失 (△)	23,949	4,914	△861	28,002	431	28,434	△13,097	15,337

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13,097百万円には、未実現利益の調整額1,107百万円、本社費用△14,204百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。